

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年4月28日

会社名 **SMB Cフレンド証券株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤修

問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 小暮浩之 TEL (03) 3666-1223

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
23年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,283	(△21.0)	52,990	(△21.2)	10,298	(△54.9)	10,651	(△53.9)
	67,478	(56.1)	67,206	(57.0)	22,809	(862.0)	23,095	(707.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
23年3月期	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,993	(△61.5)	16 04	—
	12,965	(731.5)	41 65	—

(参考)持分法投資損益 23年3月期 - 百万円 22年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	265,851	172,169	64.8	553 12
	263,053	170,009	64.6	546 18

(参考)自己資本 23年3月期 172,169百万円 22年3月期 170,009百万円

2. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	311,269,929株	22年3月期	311,269,929株
② 期末自己株式数	23年3月期	一株	22年3月期	一株
③ 期中平均株式数	23年3月期	311,269,929株	22年3月期	311,269,929株

(参考) 個別業績の概要

平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
23年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,282	(△21.0)	52,989	(△21.2)	10,260	(△55.0)	10,613	(△54.1)
	67,477	(56.1)	67,205	(57.0)	22,792	(874.3)	23,127	(717.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
23年3月期	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,979	(△61.7)	16 00
	13,006	(743.1)	41 78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
23年3月期	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	265,762	172,114	64.8	552 94	1,196.0
	262,988	169,968	64.6	546 05	1,054.8

(参考) 自己資本 23年3月期 172,114百万円 22年3月期 169,968百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
経営成績に関する分析	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 会社の対処すべき課題	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 8
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 9
参考 連結決算資料	P. 10
参考 連結損益計算書の四半期推移	P. 11
5. 個別財務諸表	P. 12
(1) 貸借対照表	P. 12
(2) 損益計算書	P. 14
(3) 株主資本等変動計算書	P. 15
参考 決算資料	P. 16
参考 損益計算書の四半期推移	P. 17

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当期（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日）における我が国経済は、一時的に足踏み状態にあったものの、期後半にかけて輸出や生産が持ち直すなど自律的な景気回復に向けた動きが見られました。但し、3 月に発生した東日本大震災がどのような影響を及ぼすか不透明な状況の中で期末を迎えることとなりました。

こうした中、国内株式市場は、欧州の財政危機や円高などにより下落した後、米国の追加金融緩和策などを受けて回復基調にありましたが、東日本大震災の影響でリスク回避姿勢が高まり、再び値を下げる展開となりました。また、海外市場では、米国など先進国の株価は夏場以降の世界的な金融緩和や景気回復期待を背景に概ね堅調に推移したものの、東日本大震災や、北アフリカ・中東諸国の反政府運動に端を発する原油高の影響を受け、期末にかけて伸び悩む展開となりました。

一方、債券市場は、景気の先行きに対する不透明感の高まりなどを受けて金利低下が進み、新発 10 年物国債利回りは 10 月には 0.8 % 台の水準まで低下いたしましたが、その後は米国金利の上昇などを受けて一時 1.3 % 台の水準まで上昇いたしました。

また、外国為替市場は、円が逃避先通貨として買われる傾向が続くなど概ね円高基調で推移しました。

こうした環境の中、当期の営業収益は 532 億 83 百万円（前期比 21.0 % 減）、経常利益は 106 億 51 百万円（同 53.9 % 減）、当期純利益は 49 億 93 百万円（同 61.5 % 減）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（1）受入手数料

当期の受入手数料は、前期比 3.3 % 減の 281 億 37 百万円となりました。内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当期の株式委託手数料は、個人の取引が低調に推移したことなどから、前期比 21.3 % 減の 111 億 78 百万円となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は同 21.4 % 減の 112 億 18 百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、前期に活況であった上場企業による大型増資が一巡したことを受け、前期比 87.2 % 減の 2 億 89 百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、外国債券や資源関連株などを主な投資対象とする投資信託の販売が増加し、前期比 44.3 % 増の 124 億 99 百万円となりました。また、投資信託の代行手数料を中心とする他の受入手数料は同 6.2 % 増の 41 億 29 百万円となりました。

（2）トレーディング損益

当期の株券等トレーディング損益は、香港株式の取扱いの減少などにより前期比 51.5 % 減の 85 億 63 百万円となりました。また、債券等トレーディング損益は、外貨建債券の取扱いの減少により同 26.9 % 減の 148 億 32 百万円となりました。その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は同 36.2 % 減の 233 億 65 百万円となりました。

（3）金融収支

当期の金融収益は前期比 0.6 % 減の 17 億 80 百万円、金融費用は同 7.7 % 増の 2 億 92 百万円、差引収支は同 2.1 % 減の 14 億 87 百万円となりました。

（4）販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、取引関係費や事務費などが増加する一方、人件費や不動産関係費などが減少し、前期比 3.8 % 減の 426 億 92 百万円となりました。

（5）特別損益

当期の特別利益は投資有価証券売却益などにより 1 億 14 百万円、特別損失は事業譲渡に係る費用、投資有価証券評価損などにより 22 億 65 百万円となりました。

2. 企業集団の状況

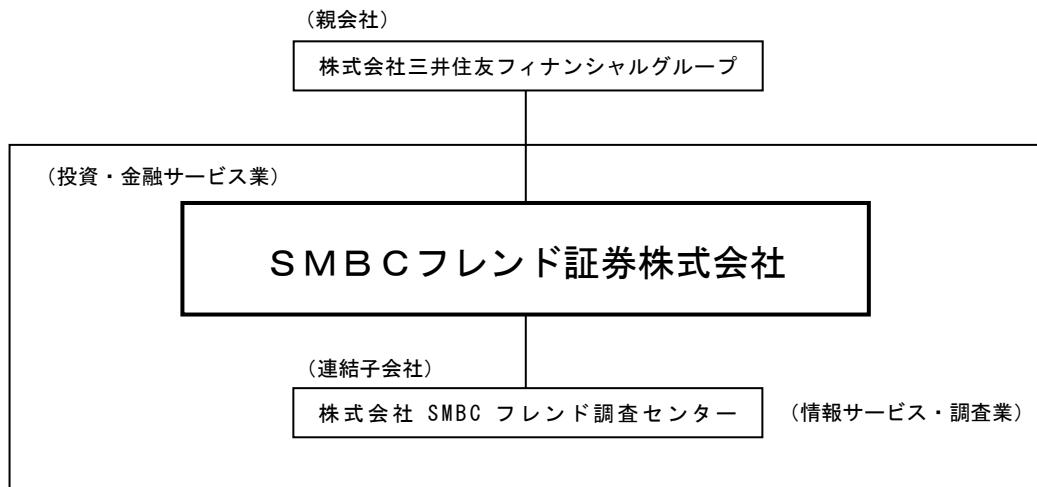
当社グループは、当社、親会社および子会社 1 社で構成されております。

当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまのニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会社名)	(事業内容)
親会社： 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	傘下子会社の経営管理
連結子会社： 株式会社 S M B C フレンド調査センター	情報サービス・調査業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の経営理念に基づき、お客さまのニーズに応じた商品・サービスを提供し、営業基盤の強化・拡充と収益力の向上に取り組んでまいります。

- ① より一層質の高いサービスを提供し、お客さまと共に繁栄して、お客さまから信頼される経営を行います。
- ② 健全な財務内容を実現し、株主価値の増大に努めます。
- ③ 人材の育成に努め、意欲と成果に見合った公平な待遇を行います。
- ④ 法令やルールを遵守し、業務の運営を公正に行い、社会の発展に貢献する証券会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

内外株式市場は、東日本大震災の影響や、北アフリカ・中東の反政府運動の高まりなどを受けた原油高、および欧州諸国の財政不安などのリスク要因もあり、不安定、不透明な展開が続くと予想されます。一方で、少子高齢化の進展や年金不安などを背景とした、個人の資産運用ニーズの高まりは今後も継続すると見込まれます。また、金融商品取引法の施行以降、投資家保護の動きは強まりつつあり、今後とも継続していくと考えられます。

このような環境の中、当社においては、コンプライアンスの徹底、若年層を中心とした人材の育成・強化、および取引基盤の拡充などの課題に対処すべきと考えています。このため、「お客さまとの相互利得をベースとした持続的成長の実現」を基本方針とする、第4次中期経営計画を策定し、平成23年4月よりスタートさせています。この計画を実行していくことで、当社は三井住友フィナンシャルグループの一員として、更なる信頼性の向上を図るとともに、より高い競争力を有する経営体質の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,771	82,291
預託金	37,286	33,498
トレーディング商品	90,715	43,441
商品有価証券等	90,714	43,441
デリバティブ取引	1	—
約定見返勘定	4,307	9,488
信用取引資産	31,753	29,954
信用取引貸付金	30,233	29,074
信用取引借証券担保金	1,519	879
有価証券担保貸付金	26,122	40,743
立替金	567	312
短期貸付金	15,060	93
未収収益	1,345	837
繰延税金資産	1,676	1,136
その他の流動資産	1,977	3,388
貸倒引当金	△ 23	△ 12
流動資産合計	239,559	245,174
固定資産		
有形固定資産	2,412	2,879
無形固定資産	7,219	5,027
投資その他の資産	13,862	12,770
投資有価証券	8,942	8,380
社内長期貸付金	135	113
長期差入保証金	2,131	1,954
繰延税金資産	2,131	2,030
その他	1,404	1,187
貸倒引当金	△ 882	△ 895
固定資産合計	23,494	20,677
資産合計	263,053	265,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	25,292	40,223
商品有価証券等	25,221	39,934
デリバティブ取引	71	289
信用取引負債	10,221	6,975
信用取引借入金	5,107	4,497
信用取引貸証券受入金	5,114	2,477
有価証券担保借入金	2,440	884
預り金	30,185	26,449
受入保証金	3,942	4,781
未払法人税等	8,073	2,185
賞与引当金	2,111	2,011
役員賞与引当金	167	106
偶発損失引当金	84	219
その他の流動負債	1,772	1,442
流動負債合計	84,292	85,280
固定負債		
退職給付引当金	7,858	7,600
役員退職慰労引当金	327	204
その他の固定負債	207	273
固定負債合計	8,393	8,078
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	358	323
特別法上の準備金合計	358	323
負債合計	93,044	93,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	88,715	90,856
株主資本合計	168,034	170,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,974	1,994
評価・換算差額等合計	1,974	1,994
純資産合計	170,009	172,169
負債・純資産合計	263,053	265,851

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	29,090	28,137
トレーディング損益	36,597	23,365
その他の商品売買損益	0	—
金融収益	1,790	1,780
営業収益合計	67,478	53,283
金融費用	271	292
純営業収益	67,206	52,990
販売費・一般管理費		
取引関係費	6,397	6,514
人件費	21,242	19,740
不動産関係費	5,284	4,580
事務費	6,457	7,124
減価償却費	2,495	2,089
租税公課	442	405
貸倒引当金繰入	6	1
その他	2,070	2,236
販売費・一般管理費合計	44,396	42,692
営業利益	22,809	10,298
営業外収益	330	420
営業外費用	44	66
経常利益	23,095	10,651
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
会員権売却益	—	12
偶発損失引当金戻入	105	6
金融商品取引責任準備金戻入	74	35
特別利益合計	179	114
特別損失		
固定資産処分損	130	219
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	41	529
会員権売却損	—	18
会員権評価損	5	12
減損損失	66	—
偶発損失引当金繰入	66	152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
会社分割関連費用	—	1,271
システム移行関連費用	2,686	—
特別損失合計	2,997	2,265
税金等調整前当期純利益	20,277	8,500
法人税、住民税及び事業税	8,011	2,899
法人税等調整額	△ 699	606
法人税等合計	7,312	3,506
当期純利益	12,965	4,993

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
前期末残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
前期末残高	75,750	88,715
当期変動額		
剩余金の配当	—	△ 2,853
当期純利益	12,965	4,993
当期変動額合計	12,965	2,140
当期末残高	88,715	90,856
株主資本合計		
前期末残高	155,069	168,034
当期変動額		
剩余金の配当	—	△ 2,853
当期純利益	12,965	4,993
当期変動額合計	12,965	2,140
当期末残高	168,034	170,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	932	1,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	20
当期変動額合計	1,041	20
当期末残高	1,974	1,994
評価・換算差額等合計		
前期末残高	932	1,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	20
当期変動額合計	1,041	20
当期末残高	1,974	1,994
純資産合計		
前期末残高	156,002	170,009
当期変動額		
剩余金の配当	—	△ 2,853
当期純利益	12,965	4,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	20
当期変動額合計	14,007	2,160
当期末残高	170,009	172,169

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1 社
会社名 株式会社 S M B C フレンド調査センター
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数
該当ありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社数
該当ありません。
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
- (イ) 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~39 年 器具・備品 3~15 年

② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。これにより、経常利益は 5 百万円、税金等調整前当期純利益 60 百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 546 円 18 銭	1 株当たり純資産額 553 円 12 銭
1 株当たり当期純利益 41 円 65 銭	1 株当たり当期純利益 16 円 04 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	12,965	4,993
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,965	4,993
普通株式の期中平均株式数（千株）	311,269	311,269

(参考)

平成 23 年 3 月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
委 託 手 数 料		14,277	11,218	78.6
(株 券)		(14,207)	(11,178)	(78.7)
(債 券)		(11)	(11)	(99.1)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		2,262	289	12.8
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料		8,662	12,499	144.3
その他の受入手数料		3,888	4,129	106.2
合 計		29,090	28,137	96.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券		16,289	11,385	69.9
債 券		494	289	58.6
受 益 証 券		11,275	15,782	140.0
そ の 他		1,029	679	66.0
合 計		29,090	28,137	96.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券 等		17,660	8,563	48.5
債 券 等		20,286	14,832	73.1
そ の 他		△ 1,350	△ 31	—
合 計		36,597	23,365	63.8

(参考)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前連結会計年度 第4四半期 (平成22年1月1日 平成22年3月31日)	当連結会計年度 第1四半期 (平成22年4月1日 平成22年6月30日)	当連結会計年度 第2四半期 (平成22年7月1日 平成22年9月30日)	当連結会計年度 第3四半期 (平成22年10月1日 平成22年12月31日)	当連結会計年度 第4四半期 (平成23年1月1日 平成23年3月31日)
営業収益					
受入手数料	7,273	7,584	5,556	7,487	7,509
委託手数料	3,107	3,193	1,790	2,756	3,477
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	635	39	38	155	55
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,497	3,268	2,674	3,538	3,018
その他の受入手数料	1,033	1,081	1,053	1,037	957
トレーディング損益	6,346	6,166	6,111	6,809	4,278
株券等	3,366	2,584	1,415	2,497	2,067
債券等	3,022	3,573	4,608	4,447	2,202
その他	△ 42	8	87	△ 135	8
金融収益	449	523	463	480	312
営業収益合計	14,069	14,273	12,131	14,777	12,100
金融費用	61	49	73	102	68
純営業収益	14,007	14,224	12,058	14,674	12,032
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,691	1,809	1,688	1,792	1,223
人件費	5,038	5,001	4,711	5,074	4,953
不動産関係費	1,332	1,138	1,114	1,221	1,105
事務費	2,141	1,816	1,795	1,792	1,719
減価償却費	648	517	524	566	481
租税公課	77	117	87	102	97
貸倒引当金繰入	△ 2	—	12	△ 10	△ 1
その他	493	585	545	576	528
販売費・一般管理費合計	11,421	10,987	10,479	11,117	10,107
営業利益	2,586	3,237	1,578	3,557	1,924
営業外収益	15	228	27	62	101
営業外費用	23	10	2	17	36
経常利益	2,577	3,455	1,604	3,601	1,989
特別利益	40	74	21	10	7
特別損失	950	144	551	136	1,433
税金等調整前四半期純利益	1,667	3,385	1,074	3,475	563
法人税、住民税及び事業税	△ 299	195	1,030	877	796
法人税等調整額	1,123	1,184	△ 490	556	△ 644
法人税等合計	824	1,380	539	1,433	152
四半期純利益	843	2,005	534	2,041	411

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,716	82,208
預託金	37,286	33,498
トレーディング商品	90,689	43,415
商品有価証券等	90,687	43,415
デリバティブ取引	1	—
約定見返勘定	4,307	9,488
信用取引資産	31,753	29,954
信用取引貸付金	30,233	29,074
信用取引借証券担保金	1,519	879
有価証券担保貸付金	26,122	40,743
立替金	567	312
短期貸付金	15,060	93
未収収益	1,345	837
繰延税金資産	1,671	1,136
その他の流動資産	1,975	3,386
貸倒引当金	△ 23	△ 12
流動資産合計	239,471	245,062
固定資産		
有形固定資産	2,412	2,879
無形固定資産	7,218	5,026
投資その他の資産	13,885	12,793
投資有価証券	8,942	8,380
関係会社株式	23	23
社内長期貸付金	135	113
長期差入保証金	2,131	1,954
繰延税金資産	2,131	2,030
その他	1,404	1,187
貸倒引当金	△ 882	△ 895
固定資産合計	23,517	20,699
資産合計	262,988	265,762

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	25,292	40,223
商品有価証券等	25,221	39,934
デリバティブ取引	71	289
信用取引負債	10,221	6,975
信用取引借入金	5,107	4,497
信用取引貸証券受入金	5,114	2,477
有価証券担保借入金	2,440	884
預り金	30,185	26,449
受入保証金	3,942	4,781
未払法人税等	8,069	2,172
賞与引当金	2,100	2,000
役員賞与引当金	162	104
偶発損失引当金	84	219
その他の流動負債	1,768	1,438
流動負債合計	84,268	85,248
固定負債		
退職給付引当金	7,858	7,600
役員退職慰労引当金	326	202
その他の固定負債	207	273
固定負債合計	8,392	8,076
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	358	323
特別法上の準備金合計	358	323
負債合計	93,020	93,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	59,648	61,774
利益剰余金合計	88,674	90,800
株主資本合計	167,994	170,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,974	1,994
評価・換算差額等合計	1,974	1,994
純資産合計	169,968	172,114
負債・純資産合計	262,988	265,762

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	29,088	28,136
トレーディング損益	36,597	23,365
その他の商品売買損益	0	—
金融収益	1,790	1,780
営業収益合計	67,477	53,282
金融費用	271	292
純営業収益	67,205	52,989
販売費・一般管理費		
取引関係費	6,394	6,510
人件費	21,096	19,606
不動産関係費	5,271	4,567
事務費	6,413	7,081
減価償却費	2,495	2,089
租税公課	442	405
貸倒引当金繰入	6	1
その他	2,293	2,465
販売費・一般管理費合計	44,413	42,728
営業利益	22,792	10,260
営業外収益	380	420
営業外費用	44	66
経常利益	23,127	10,613
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
会員権売却益	—	12
偶発損失引当金戻入	105	6
金融商品取引責任準備金戻入	74	35
特別利益合計	179	114
特別損失		
固定資産処分損	130	219
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	41	529
会員権売却損	—	18
会員権評価損	5	12
減損損失	66	—
偶発損失引当金繰入	66	152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
会社分割関連費用	—	1,271
システム移行関連費用	2,686	—
特別損失合計	2,997	2,265
税引前当期純利益	20,310	8,462
法人税、住民税及び事業税	8,001	2,881
法人税等調整額	△ 698	601
法人税等合計	7,303	3,482
当期純利益	13,006	4,979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50,987	50,987
当期末残高	50,987	50,987
その他資本剰余金		
前期末残高	1,061	1,061
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計	52,048	52,048
前期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,819	1,819
当期末残高	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,206	27,206
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
前期末残高	46,642	59,648
当期変動額		
剩余金の配当	—	△ 2,853
当期純利益	13,006	4,979
当期変動額合計	13,006	2,125
当期末残高	59,648	61,774
利益剰余金合計	75,668	88,674
前期末残高		
当期変動額		
剩余金の配当	—	△ 2,853
当期純利益	13,006	4,979
当期変動額合計	13,006	2,125
当期末残高	88,674	90,800
株主資本合計	154,987	167,994
前期末残高		
当期変動額		
剩余金の配当	—	△ 2,853
当期純利益	13,006	4,979
当期変動額合計	13,006	2,125
当期末残高	167,994	170,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	932	1,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	20
当期変動額合計	1,041	20
当期末残高	1,974	1,994
評価・換算差額等合計	932	1,974
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	20
当期変動額合計	1,041	20
当期末残高	1,974	1,994
純資産合計	155,920	169,968
前期末残高		
当期変動額		
剩余金の配当	—	△ 2,853
当期純利益	13,006	4,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	20
当期変動額合計	14,047	2,145
当期末残高	169,968	172,114

(参考)

平成 23 年 3 月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

		前 期	当 期	前 期 比
委 託 手 数 料		14,277	11,218	78.6
(株 券)	(14,207	(11,178)	(78.7)
(債 券)	(11	(11)	(99.1)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		2,262	289	12.8
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料		8,662	12,499	144.3
その他の受入手数料		3,887	4,128	106.2
合 計		29,088	28,136	96.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

		前 期	当 期	前 期 比
株 券		16,289	11,385	69.9
債 券		494	289	58.6
受 益 証 券		11,275	15,782	140.0
そ の 他		1,028	678	65.9
合 計		29,088	28,136	96.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

		前 期	当 期	前 期 比
株 券 等		17,660	8,563	48.5
債 券 等		20,286	14,832	73.1
そ の 他	△	1,350	△ 31	—
合 計		36,597	23,365	63.8

3. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前 期 末	当 期 末
固定化されていない自己資本	(A)	151,440	157,461
リス ク 相 当 額	市 場 リス ク 相 当 額	2,807	1,946
	取 引 先 リス ク 相 当 額	1,315	926
	基 础 的 リス ク 相 当 額	10,233	10,292
	計 (B)	14,357	13,165
自 己 資 本 規 制 比 率	(A) / (B) × 100	1,054.8%	1,196.0%

(参考)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前 期 第4四半期 (平成22年1月1日 平成22年3月31日)	当 期 第1四半期 (平成22年4月1日 平成22年6月30日)	当 期 第2四半期 (平成22年7月1日 平成22年9月30日)	当 期 第3四半期 (平成22年10月1日 平成22年12月31日)	当 期 第4四半期 (平成23年1月1日 平成23年3月31日)
営業収益					
受入手数料	7,272	7,583	5,556	7,487	7,508
委託手数料	3,107	3,193	1,790	2,756	3,477
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	635	39	38	155	55
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,497	3,268	2,674	3,538	3,018
その他の受入手数料	1,033	1,081	1,053	1,036	956
トレーディング損益	6,346	6,166	6,111	6,809	4,278
株券等	3,366	2,584	1,415	2,497	2,067
債券等	3,022	3,573	4,608	4,447	2,202
その他	△ 42	8	87	△ 135	8
金融収益	449	523	463	480	312
営業収益合計	14,069	14,273	12,131	14,776	12,100
金融費用	61	49	73	102	68
純営業収益	14,007	14,224	12,058	14,674	12,032
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,690	1,809	1,687	1,791	1,222
人件費	4,999	4,969	4,678	5,041	4,917
不動産関係費	1,328	1,135	1,111	1,218	1,102
事務費	2,130	1,805	1,785	1,781	1,709
減価償却費	648	517	524	566	481
租税公課	77	117	87	102	97
貸倒引当金繰入	△ 2	—	12	△ 10	△ 1
その他	551	643	602	634	585
販売費・一般管理費合計	11,425	10,998	10,489	11,127	10,114
営業利益	2,581	3,225	1,569	3,547	1,918
営業外収益	15	228	27	62	101
営業外費用	23	10	2	17	36
経常利益	2,573	3,444	1,594	3,591	1,983
特別利益	40	74	21	10	7
特別損失	950	144	551	136	1,433
税引前四半期純利益	1,663	3,374	1,065	3,465	557
法人税、住民税及び事業税	△ 306	194	1,023	875	789
法人税等調整額	1,125	1,179	△ 490	556	△ 644
法人税等合計	819	1,373	532	1,431	144
四半期純利益	843	2,000	532	2,033	412